

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 16,665,984 | 流動負債 | 3,852,234 |
| 現金及び預金 | 29,190 | 買掛金 | 760,251 |
| 受取手形 | 75,029 | 1年以内返済予定 の長期借入金 | 90,000 |
| 電子記録債権 | 22,797 | リース債務 | 2,362,050 |
| 売掛金 | 1,386,252 | 未払金 | 352,065 |
| リース債権 | 336,040 | 未払費用 | 71,143 |
| リース投資資産 | 14,352,329 | 未払法人税等 | 18,898 |
| 商 品 | 243,507 | 預り金 | 8,592 |
| 前払費用 | 47,395 | 賞与引当金 | 188,783 |
| 未収入金 | 20,202 | その他 | 449 |
| 預け金 | 148,990 | | |
| その他 | 13,433 | | |
| 貸倒引当金 | △ 9,185 | | |
| 固定資産 | 2,289,049 | 固定負債 | 12,584,839 |
| 有形固定資産 | 1,902,237 | 長期借入金 | 593,000 |
| 建 物 | 884,695 | リース債務 | 11,990,279 |
| 構 築 物 | 2,029 | 退職給付引当金 | 1,560 |
| 機 械 及 び 装 置 | 500,298 | | |
| 車 両 運 搬 具 | 2,298 | 負債合計 | 16,437,074 |
| 工具、器具及び備品 | 443,815 | | |
| 建設仮勘定 | 69,100 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 6,330 | 株主資本 | 2,517,960 |
| 電話加入権 | 5,448 | 資 本 金 | 50,000 |
| 借地権 | 882 | 利 益 剰 余 金 | 2,467,960 |
| 投資その他の資産 | 380,480 | 利益準備金 | 12,500 |
| 投資有価証券 | 7,300 | その他利益剰余金 | 2,455,460 |
| 長期前払費用 | 107,623 | 別途積立金 | 500,000 |
| 前払年金費用 | 97,136 | 繰越利益剰余金 | 1,955,460 |
| 繰延税金資産 | 131,004 | | |
| 敷 金 | 24,766 | 純資産合計 | 2,517,960 |
| その他 | 12,651 | | |
| 資産合計 | 18,955,034 | 負債及び純資産合計 | 18,955,034 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親会社とした連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 当期純損益金額

当期純利益 328,211千円